

四半期報告書

(第33期第2四半期)

株式会社メガチップス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥川 哲士
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 熊谷 光訓
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 熊谷 光訓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高（千円）	38,903,961	35,999,135	75,256,424
経常利益（千円）	3,665,622	4,325,367	7,857,606
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（千円）	2,286,087	2,886,356	27,544,382
四半期包括利益又は包括利益（千円）	3,806,684	6,922,414	30,120,253
純資産額（千円）	46,115,212	72,689,907	67,428,618
総資産額（千円）	80,459,649	100,314,512	89,842,406
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	108.18	150.56	1,349.01
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.3	72.5	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△5,706,213	△8,876,048	△195,283
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,384,853	△8,299,018	20,018,801
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,365,009	5,274,425	△16,534,657
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	15,812,620	15,338,970	25,769,446

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	74.67	88.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動といたしましては、2022年4月に、連結子会社であるMegaChips LSI USA Corporation（本社：米国カリフォルニア州）の出資により、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドであるMegaChips VC2 USA LLCを設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当社グループは、当社（株式会社メガチップス）、子会社5社及び関連会社2社の構成となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器の需要がやや減少したものの、民生用電子機器、電子部品・デバイスの需要は概ね前年同四半期と変わらず、電子機器業界全体の市場は前年同四半期とほぼ同水準で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、顧客の課題解決のために、独創的なアルゴリズム・アーキテクチャを搭載したシステムLSIを開発し、提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める産業機器分野、通信分野、AI分野、エネルギー制御分野、ロボット分野、車載分野等をターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、全体の売上高及び営業利益は前年同四半期に対して減少したものの、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が第1四半期に比べ当第2四半期は大幅に増加した結果、売上高は359億9千9百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は35億6千7百万円（同13.2%減）となりました。

また、持分法適用の関連会社であるSiTime Corporationの持分法による投資利益（のれん等償却費を含む）が3億4千4百万円、為替差益が3億7千3百万円それぞれ発生したこと等により、経常利益は43億2千5百万円（同18.0%増）となり、幕張事業所の閉鎖及び開発解析センター等への移転決定に伴い建物等に係る減損損失が3億8千7百万円発生したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億8千6百万円（同26.3%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,003億1千4百万円（前連結会計年度末比104億7千2百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形、売掛金及び契約資産が44億8千7百万円、商品及び製品が25億6千4百万円、未収入金が17億8千2百万円、関係会社株式が42億3千7百万円、Morse Micro PTY. LTD. へ出資したこと等により投資有価証券が92億2千1百万円増加いたしました。その一方で、現金及び預金が104億3千万円、投資その他の資産のその他が17億5千5百万円それぞれ減少しております。

負債合計は276億2千4百万円（同52億1千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が59億4千6百万円、短期借入金が70億円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が66億7百万円減少しております。

純資産は726億8千9百万円（同52億6千1百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が28億8千6百万円となり、為替換算調整勘定が46億2千万円増加した一方で、剰余金の配当が17億2千5百万円となったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は72.5%（同2.6ポイントの下落）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、153億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億3千万円の減少（前年同四半期は55億9千5百万円の減少）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億7千6百万円の資金の使用（前年同四半期は57億6百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が41億9千2百万円となり、仕入債務が59億4千6百万円増加した一方で、売上債権が44億8千7百万円増加したこと、棚卸資産が31億5千8百万円増加したこと、その他の資産が24億3千2百万円増加したこと、法人税等の支払額が76億7千1百万円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億9千9百万円の資金の使用（前年同四半期は13億8千4百万円の資金の使用）となりました。これは、Morse Micro PTY. LTD. への出資を主として投資有価証券の取得による支出が91億3千7百万円発生したこと、2019年12月に実施したSmart Connectivity (DisplayPort) 事業部門の譲渡に係る事業譲渡による収入が21億5千6百万円、その他の支出が8億円あったこと等によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、171億7千5百万円の資金の使用（前年同四半期は70億9千1百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億7千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は13億6千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、短期借入金金が70億円の純増となったこと、配当金の支払額が17億2千2百万円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、9億2千9百万円（前年同四半期比14.1%減）となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,003億1千4百万円（前連結会計年度末比104億7千2百万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産を中心に565億3千9百万円（同9億4千2百万円の減少）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形、売掛金及び契約資産が44億8千7百万円、商品及び製品が25億6千4百万円、未収入金が17億8千2百万円増加した一方で、現金及び預金が104億3千万円減少しております。固定資産では、関係会社株式が42億3千7百万円、Morse Micro PTY. LTD. へ出資したこと等により投資有価証券が92億2千1百万円増加した一方で、投資その他の資産のその他が17億5千5百万円減少しております。

当社グループの資産構成の特徴はその流動性の高さにあり、総資産の56.4%を流動資産が占めております。流動負債は269億7千4百万円となり、流動比率は209.6%となりました。流動資産から棚卸資産67億7千9百万円を控除した資産の額は497億5千9百万円となっており、総資産の49.6%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は276億2千4百万円（同52億1千万円の増加）となりました。負債の主な内容は、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務140億4千8百万円となっております。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が59億4千6百万円、短期借入金が70億円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が66億7百万円減少しております。

純資産は726億8千9百万円（同52億6千1百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が28億8千6百万円、剰余金の配当が17億2千5百万円となり、為替換算調整勘定が46億2千万円の増加となっております。自己資本は726億8千9百万円となった結果、自己資本比率は72.5%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

業務提携の合意

当社は、2022年7月21日付でMorse Micro PTY. LTD.（以下“モースマイクロ社”という。）への出資を行うとともに、半導体・モジュール製品の供給及び販売活動についての戦略的提携を行うことを決定し、2022年9月7日付でモースマイクロ社と合意いたしました。

(1) 業務提携の目的

当社グループにおいては、最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業との戦略的提携や事業投資に取り組んでおり、中長期における持続的成長に向けて、今後市場拡大が見込まれる産業機器分野、通信分野、AI分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等の最先端技術分野における新規事業の立上げを推進しております。

モースマイクロ社は、急成長中のファブレス半導体企業であり、低消費電力かつ長距離対応の新無線通信規格である「Wi-Fi HaLow」ソリューションの開発を行っております。オーストラリアに本社を置き、中国、インド、米国にオフィスを構え、強力で多様なシステムチーム、IP及び特許群を持つモースマイクロ社の「Wi-Fi HaLow」ソリューションは、監視システム、アクセス制御、産業オートメーション、モバイル機器など、IoT（モノのインターネット）エコシステム全体において、より遠くのIoTデバイスの接続を可能とするものです。

この度当社は、主にIoTをターゲットに、最速、最小、最低電力、最長距離のWi-Fi HaLowチップを実現するモースマイクロ社へ出資し、戦略的提携を行うことで、通信分野において新市場の開拓や新ソリューションの開発を促進し、新規事業の立上げを加速していく考えであります。

(2) 出資の概要

出資総額 100,000千豪ドル（96.9億円）

(3) 業務提携の概要

本業務提携では、Wi-Fi HaLowの普及のため、モースマイクロ社の半導体及びモジュール製品の製造を当社で請け負うこと、それら製品の販売及びプロモーション活動をモースマイクロ社と共同で進めることを合意しております。

(4) 相手先の概要

名称	Morse Micro PTY. LTD.	
所在地	Level 8, 10-14 Waterloo Street, Surry Hills, NSW 2010, Australia	
代表者	CEO Michael De Nil	
事業内容	ファブレスの半導体企業、主にIoT市場向けのWi-Fi HaLowソリューションの開発、提供	
資本総額（2022年3月31日現在）	25,748千豪ドル（約24.4億円）	
設立	2016年8月	
当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,967,700	21,967,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	21,967,700	21,967,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	21,967,700	—	4,840,313	—	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,496	13.00
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15番16号	1,239	6.46
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15番16号	1,239	6.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	669	3.49
進藤晶弘	大阪府豊中市	548	2.86
THE BANK OF NEW YORK 133652(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(常任代理人 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	545	2.84
進藤律子	大阪府豊中市	536	2.80
松井典子	LONDON UNITED KINGDOM	507	2.64
青木未佳	兵庫県芦屋市	494	2.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	487	2.54
計	—	8,760	45.66

(注) 1. 当社は、自己株式2,772千株を保有しております。

2. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,496千株及び株式会社日本カストディ銀行(信託口) 669千株であります。

3. 2022年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2022年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,211	5.52
ベイリー・ギフォード・オーバースーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	452	2.06

4. 2022年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2022年9月26日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	487	2.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	423	1.93
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	112	0.51
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	204	0.93

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,772,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,183,100	191,831	—
単元未満株式	普通株式 12,400	—	—
発行済株式総数	21,967,700	—	—
総株主の議決権	—	191,831	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	2,772,200	—	2,772,200	12.6
計	—	2,772,200	—	2,772,200	12.6

2 【役員の状況】

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 経営企画部長	専務取締役 経営企画部長	林 能昌	2022年6月24日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,769,446	15,338,970
受取手形、売掛金及び契約資産	7,950,688	12,437,967
商品及び製品	2,345,180	4,909,726
仕掛品	951,209	1,567,669
原材料及び貯蔵品	324,761	302,502
未収入金	18,702,209	20,484,834
その他	1,439,335	1,499,026
貸倒引当金	△1,457	△1,696
流動資産合計	57,481,372	56,539,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,686,338	1,445,973
減価償却累計額	△1,363,074	△1,375,936
建物（純額）	323,263	70,037
その他	7,476,345	7,255,131
減価償却累計額	△6,041,238	△5,827,860
その他（純額）	1,435,107	1,427,270
有形固定資産合計	1,758,370	1,497,308
無形固定資産		
その他	423,142	491,369
無形固定資産合計	423,142	491,369
投資その他の資産		
投資有価証券	5,668,088	14,889,389
関係会社株式	19,105,173	23,342,707
長期前払費用	1,246,877	1,166,316
繰延税金資産	1,621,507	1,606,164
その他	2,537,872	782,255
投資その他の資産合計	30,179,520	41,786,833
固定資産合計	32,361,033	43,775,511
資産合計	89,842,406	100,314,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,101,451	14,048,025
短期借入金	—	7,000,000
未払法人税等	7,991,659	1,384,225
賞与引当金	850,758	593,750
工事損失引当金	33,921	107,093
その他の引当金	—	90,000
その他	4,390,487	3,751,738
流動負債合計	21,368,278	26,974,834
固定負債		
その他	1,045,509	649,771
固定負債合計	1,045,509	649,771
負債合計	22,413,787	27,624,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,359,915
利益剰余金	56,013,709	57,164,615
自己株式	△8,364,802	△8,290,478
株主資本合計	61,849,135	63,074,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,455,486	2,870,905
為替換算調整勘定	2,123,997	6,744,635
その他の包括利益累計額合計	5,579,483	9,615,541
純資産合計	67,428,618	72,689,907
負債純資産合計	89,842,406	100,314,512

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	38,903,961	35,999,135
売上原価	31,973,546	29,578,118
売上総利益	6,930,415	6,421,017
販売費及び一般管理費	※1 2,818,407	※1 2,853,766
営業利益	4,112,007	3,567,250
営業外収益		
受取利息	1,385	42,376
投資事業組合運用益	11,725	—
持分法による投資利益	—	344,015
未払配当金除斥益	1,166	700
為替差益	—	373,200
雑収入	3,901	25,224
営業外収益合計	18,178	785,518
営業外費用		
支払利息	15,608	2,936
債権売却損	22,594	16,768
持分法による投資損失	353,625	—
為替差損	7,628	—
雑損失	65,106	7,696
営業外費用合計	464,564	27,400
経常利益	3,665,622	4,325,367
特別利益		
持分変動利益	58,807	300,512
特別利益合計	58,807	300,512
特別損失		
固定資産除却損	—	45,421
減損損失	—	※2 387,616
特別損失合計	—	433,037
税金等調整前四半期純利益	3,724,429	4,192,843
法人税等	1,438,342	1,306,486
四半期純利益	2,286,087	2,886,356
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,286,087	2,886,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537,303	△584,580
為替換算調整勘定	159,841	1,094,892
持分法適用会社に対する持分相当額	823,451	3,525,745
その他の包括利益合計	1,520,596	4,036,057
四半期包括利益	3,806,684	6,922,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,806,684	6,922,414

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,724,429	4,192,843
減価償却費	144,249	175,118
長期前払費用償却額	317,897	343,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△226,703	△257,090
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	17,599	73,172
受取利息及び受取配当金	△1,385	△42,376
支払利息	15,608	2,936
持分法による投資損益 (△は益)	353,625	△344,015
為替差損益 (△は益)	△34,919	△692,942
固定資産除却損	—	45,421
減損損失	—	387,616
持分変動損益 (△は益)	△58,807	△300,512
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,031,451	△4,487,278
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,267,786	△3,158,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,534,008	5,946,573
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,314,831	△2,432,807
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,297	△813,179
その他	74,686	117,053
小計	756,494	△1,244,349
利息及び配当金の受取額	1,385	42,376
利息の支払額	△21,089	△2,921
法人税等の還付額	836	—
法人税等の支払額	△6,443,841	△7,671,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,706,213	△8,876,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△310,153	△286,376
無形固定資産の取得による支出	△163,051	△92,307
投資有価証券の清算による収入	—	295,284
投資有価証券の取得による支出	△512,512	△9,137,011
関係会社株式の取得による支出	△331,740	—
長期前払費用の取得による支出	△68,092	△434,666
事業譲渡による収入	—	※2 2,156,960
その他	696	△800,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,853	△8,299,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000,000	7,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,895,000	—
自己株式の取得による支出	△4,999,874	△139
配当金の支払額	△1,736,378	△1,722,081
その他	△3,737	△3,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,365,009	5,274,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	130,841	1,470,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,595,216	△10,430,475
現金及び現金同等物の期首残高	21,407,837	25,769,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,812,620	※1 15,338,970

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、MegaChips VC2 USA LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	448,509	454,596
賞与引当金繰入額	185,376	258,043
役員賞与引当金繰入額	95,000	90,000
退職給付費用	48,327	29,194
研究開発費	1,082,435	929,654
貸倒引当金繰入額	408	238

※2. 減損損失等の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
幕張事業所 (千葉市)	研究開発用資産	建物及びその他 (土地)	387,616

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮してグルーピングを行っており、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社は、品質保証体制を確立するため新木場に開発解析センターを新設し、2022年12月に幕張事業所を東京事業所及び開発解析センター (新設) に集約する方針を決定しております。これに伴い、幕張事業所は閉鎖予定となっており、事業所として使用していた土地・建物の売却が決定したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物240,364千円、その他 (土地) 116,149千円、その他31,102千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	15,812,620	15,338,970
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	15,812,620	15,338,970

※2. 事業譲渡による収入は、2019年12月にKinetic Technologiesへ事業譲渡したSmart Connectivity (DisplayPort) 事業部門の譲渡対価の回収によるものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	1,741,029	80	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,542,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,999,799千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,566,584千円となっております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,725,353	90	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであります。これらの製品の販売については、顧客への製品の引渡しにより履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

受託開発工事に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
一時点で移転される財及びサービス	37,944,799	32,311,862
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	959,161	3,687,272
顧客との契約から生じる収益	38,903,961	35,999,135
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	38,903,961	35,999,135

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	108.18	150.56
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,286,087	2,886,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,286,087	2,886,356
普通株式の期中平均株式数(株)	21,131,969	19,170,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 雨河 竜夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。